

## 東武鉄道株式会社

2022年4月28日

## グリーンボンド・フレームワーク

ESG 評価本部

担当アナリスト：篠原 めい

格付投資情報センター (R&I) は、東武鉄道が 2022 年 4 月に策定したグリーンボンド・フレームワークが国際資本市場協会 (ICMA) の「グリーンボンド原則」(2021) 及び環境省の「グリーンボンドガイドライン (2020 年版)」に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

## ■ オピニオン概要

## (1) 調達資金の使途

グリーンボンドの調達資金は新型の鉄道車両及び太陽光発電システムへの投資に充当される。東武スカイツリーライン・日光線・鬼怒川線の浅草駅から東武日光駅・鬼怒川温泉駅間で導入される「N100 系」及び「500 系」はともに既存の「100 系」に替わる特急車両として導入される。N100 系は「特急スペーシア」の後継モデルとして 24 両・4 編成を 2023 年度までに新規投資予定である。500 系は 18 両・6 編成を 2021 年度に増備しており、グリーンボンドの資金使途はそのリファイナンスとなる。運輸部門の中でも環境負荷の小さい鉄道輸送は社会全体で取り組む地球温暖化抑制において重要な役割を担っている。鉄道車両の新規投資及びそのリファイナンスは人々に低排出な輸送手段を提供するものであり「グリーン輸送」に該当する。新型車両は十分な省エネ効果が見込めるスペックを有しており、また騒音・振動対策や資源循環への配慮もなされていることから、全体として明確な環境改善効果が見込める。東武動物公園駅西口商業施設の太陽光発電システムはリファイナンスであり、CO<sub>2</sub>削減効果のある「再生可能エネルギー」プロジェクトである。環境・社会面の負荷が小さい屋根置き型であり、事前に十分な光害対策も実施されていることから明確な環境改善効果が期待できる。以上から、調達資金の使途は妥当である。

## (2) プロジェクトの評価と選定のプロセス

適格プロジェクトはマテリアリティの一つである「環境優位性の更なる向上などによる環境負荷の低減」との関連性が明確であり、グリーンボンドの発行は東武グループにおけるサステナビリティ経営の推進を目的とした資金調達として位置付けられる。プロジェクトの評価・選定においては、候補となる全プロジェクトにつき環境・社会の観点から横断的な検証を実施しリスク低減を図っている。適格プロジェクトは財務担当役員による確認を経て取締役社長が最終決定している。プロジェクトの評価と選定のプロセスは妥当である。

## (3) 調達資金の管理

財務部が各プロジェクトの支出を管理し、充当額と未充当額を追跡管理する。グリーンボンドの調達資金は他の資金と同一口座に入金されるが、各プロジェクトへの資金充当状況については内部で別途区分管理する。各プロジェクトへの資金充当が完了するまでの間は、未充当資金を現金又は現金同等物にて管理する。調達資金の管理は妥当である。

## (4) レポーティング

東武グループはグリーンボンド原則 2021 がレポーティングにおける重要な推奨項目とするグリーンボンド・フレームワークをウェブサイトで開示する。グリーンボンド発行後に実施する資金充当状況及び環境改善効果のレポーティングはプロジェクト単位で実施する。環境改善効果に係る指標については ICMA のガイダンスで推奨されている定量指標を挙げ、グリーンボンドの調達資金が全額充当されるまでの間、年次で開示する。レポーティングは妥当な内容となっている。

## 発行体の概要

日本の大手私鉄グループの一角。東京を中心に埼玉、千葉、群馬、栃木の各県に鉄道網が広がり、463kmに及ぶ総営業距離は関東民鉄で最長。沿線に不動産や百貨店、ホテル、建設など多くの事業を展開する。コロナの影響前は運輸事業が EBITDA 全体の 6 割を占め、不動産・レジャー事業があわせて 3 割程度、他に流通事業等が 1 割程度であった。東京への通勤・通学需要に加え、沿線には日光・鬼怒川や川越などの観光地があり、観光需要についても一定の基盤がある。

### ■全線路線図



[出所：東武鉄道 ウェブサイト]

## 1. 調達資金の使途

- グリーンボンドの調達資金は以下の適格プロジェクトに関する支出に全額充当する（新規投資及び／またはリファイナンス）。リファイナンスの場合はグリーンボンドの発行日から遡って 2 年以内の支出に限定する。
- 適格プロジェクトと事業カテゴリーは下表の通り。

適格プロジェクト <sup>※</sup> 括弧内は適格プロジェクト例	事業カテゴリー <sup>1</sup>
1 新型車両の導入（「N100 系」、「500 系」等）	クリーン輸送
2 太陽光発電システムの設置（東武動物公園駅西口商業施設）	再生可能エネルギー

<sup>1</sup> ICMA のグリーンボンド原則に示されるグリーン適格カテゴリーとして、10 カテゴリーが示されている。



## 適格プロジェクト：1. 新型車両の導入（「N100系」、「500系」等）

### 事業区分：クリーン輸送

**事業概要：**東武鉄道は車両・設備の省エネルギー化や効率的な運行を通じて CO<sub>2</sub> 削減に取り組んでいる。グリーンボンドの調達資金は、新型車両への投資に充当される。東武スカイツリーライン・日光線・鬼怒川線の浅草駅から東武日光駅・鬼怒川温泉駅間で導入される新型車両はともに既存の「100系」に替わる特急車両として導入される。「N100系」は「特急スペーシア」の後継モデルとして 24 両・4 編成を 2023 年度までに新規投資予定である。「500系」は 18 両・6 編成<sup>2</sup>を 2021 年度に増備しており、グリーンボンドの資金用途はそのリファイナンスとなる。

#### ■ 「N100系」のイメージ（出所：東武鉄道）



**環境改善効果：**気候変動問題は人類共通の喫緊の課題として認識されている。気候変動に関する政府間パネル (IPCC)<sup>3</sup>が 2021 年 8 月に公表した第 6 次評価報告書（第 1 作業部会報告書）では、極端な高温、海洋熱波、大雨の頻度と強度の増加などは、地球温暖化の進行に直接関係していることは疑う余地がないとされ、気候変動問題は世界各国が取り組まなければならない課題であるとしている。また 2022 年 4 月公表の同評価報告書（第 3 作業部会報告書）では、地球温暖化抑制のために人々が取りうる対策の一つとして、陸上運輸部門における公共交通や共有モビリティ等へのシフトが取りあげられている。グリーンボンドの資金用途である鉄道車両の新規投資及びそのリファイナンスは人々に低排出な輸送手段を提供するものとして「クリーン輸送」に該当する。

#### ■ 「500系」(出所：東武鉄道)



新型車両は十分な省エネ効果が見込めるスペックを有している。車両の軽量化とともに、最新の技術を駆使した装置を搭載し、走行時の消費電力を従来の車両対比で大幅に低減している。これらの環境配慮から CO<sub>2</sub> 排出量を最大 40%削減<sup>4</sup>することが可能とされる。さらに、グリーンボンドの資金用途にはあたらぬが、東武鉄道では「N100系」と「500系」の運行にかかる使用電力相当分を全て再生可能エネルギー由来の電力で賄い、CO<sub>2</sub> 排出量をネットゼロとする計画<sup>5</sup>である。

<sup>2</sup> 500系は3両固定編成を基本とし、複数の編成を連結して運行する分割併結が可能な仕様である。

<sup>3</sup> IPCC は国連気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change) の略。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和の方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画 (UNEP) と世界気象機関 (WMO) により設立された組織。気候変動を 1.5°C未満に抑え、パリ協定で合意した世界的な共通目標を達成するには、2050年までに世界の CO<sub>2</sub> 排出量をネットゼロにしなければならないとした「1.5°C特別報告書」(2018年12月発表)はその後における各国の政策や企業行動に大きな影響を与えた。

<sup>4</sup> 既存の 100系スペーシアを基に車両原単位 (車両が 1km走行するための電力消費量) から推計された値。

<sup>5</sup> 「日光・鬼怒川エリアで鉄道輸送における実質再生可能エネルギー100%を実現します！」(2021年11月4日付 NEWS

ネガティブな影響への配慮：列車走行時の騒音・振動対策として、「N100系」、「500系」とともに防音車輪<sup>6</sup>と滑走防止装置<sup>7</sup>を導入する。旧車両の廃車の際は、分別・リサイクルを徹底することで、環境負荷の軽減に努めている。

適格プロジェクトの評価：運輸部門の中でも環境負荷の小さい鉄道輸送は社会全体で取り組む地球温暖化抑制において重要な役割を担っている。鉄道車両の新規投資及びそのリファイナンスは人々に低排出な輸送手段を提供するものであり「クリーン輸送」に該当する。新型車両は十分な省エネ効果が見込めるスペックを有しており、また騒音・振動対策や資源循環への配慮もなされていることから、全体として明確な環境改善効果が見込めると判断した。

#### <SDGs への貢献>



SDGs への貢献という観点では、特に 9.1「全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」、11.2「2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障がい者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。」に貢献していると考えられる。

RELEASE、東武鉄道株式会社）参照。JEPX の非化石価値取引市場で取引されるトラッキング付 FIT 非化石証書を活用する。

<sup>6</sup> 曲線通過時に発生するキシリ音を低減するために、車輪周囲にゴムを挟み込むことで騒音を抑制する効果があるとされる。

<sup>7</sup> 列車がブレーキをかける際、車輪とレール間の摩擦力よりブレーキ力が大きくなると滑走（車輪がロックされた状態）を引き起こす。この時車輪が以上に削られて生じる傷をフラットと言ひ、騒音・振動の要因となる。滑走防止装置は滑走を検知してブレーキを加減することでフラットの発生を防止する効果があるとされる。



## 適格プロジェクト：2. 太陽光発電システムの設置（東武動物公園駅西口商業施設）

### 事業区分：再生可能エネルギー

**業概要：**東武グループは2021年9月、東武動物公園駅西口に地域の人々と来街者が交流する「お買い物と街づくりの活動拠点」をコンセプトとする商業施設を開業した。当該施設では、オープンスペースの整備、シェアキッチンや移動型店舗の設置等により地域活性化に貢献することを目指すほか、環境への配慮として、施設の運営に必要な電力の約1/3を賄えるだけの太陽光パネル約1,450枚を屋根一面に設置している。グリーンボンドの調達資金は当該太陽光発電システムの導入に係る費用のリファイナンスに充当される。

**環境改善効果：**先述の通り、気候変動問題は人類共通の喫緊の課題として認識されている。グリーンボンドの資金使途である太陽光発電システムの年間予測発電電力量として約64万kWhが見込まれる。当該太陽光発電プロジェクトはCO<sub>2</sub>削減効果を生み、気候変動の緩和に資する取り組みである。

国際エネルギー機関（IEA）が2021年5月に公表した「2050年ネットゼロに向けたロードマップ<sup>8</sup>」では、ネットゼロ排出シナリオの前提となる世界的なエネルギーシステム転換の方向性の一つとして再生可能エネルギーの主力電源化が示唆された。日本でも2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」（資源エネルギー庁）において、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「S+3E<sup>9</sup>を大前提に再エネの主力電源化を徹底し、再エネに最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促す。」とされ、太陽光については自家消費や地産地消を行う分散型エネルギーリソースとして地域におけるレジリエンスの観点でも活用が期待されると言及している。当該プロジェクトはこれらの文脈に沿った民間ベースの取り組みといえる。

### ■東武動物公園駅西口商業施設（出所：東武鉄道）



### ■太陽光発電システムの空撮（出所：東武鉄道）



<sup>8</sup> 「2050年ネットゼロに向けたロードマップ」は2050年までに世界全体のCO<sub>2</sub>排出量をネットゼロにするためのロードマップを提供。2050年ネットゼロ排出シナリオの想定において、エネルギーの需給構造をどのように転換すべきかをバックキャストिंगで示唆しており、ネットゼロ排出シナリオにおいては、2050年には世界全体の一次エネルギー供給量の3分の2を再生可能エネルギーが占めるとの将来像を描いている。

<sup>9</sup> S+3Eは日本のエネルギー政策の基本方針であり、安全性（Safety）の確保を大前提に、気候変動対策（Environment）を進める中でも安定供給の確保（Energy Security）やエネルギーコストの低減（Economic Efficiency）を図るとの考え方。

ネガティブな影響への配慮：当該設備は屋根置き型であり土地の改変を伴わない。光害対策として太陽光パネルの設置に際しては十分な事前シミュレーションにより反射光の範囲を特定し、近隣住民の生活に影響を与えないことを確認している。なお、商業施設は環境への配慮として十分な省エネルギー性能<sup>10</sup>を有している。

適格プロジェクトの評価：当該太陽光発電システムはCO<sub>2</sub>削減効果のある「再生可能エネルギー」プロジェクトである。環境・社会面の負荷が小さい屋根置き型であり、事前に十分な光害対策を実施していることから明確な環境改善効果が期待できると判断した。

#### <SDGs への貢献>



SDGs への貢献という観点では、特に 7.2「2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」、13.1「全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する」に貢献していると考えられる。

グリーンボンドの調達資金は新型の鉄道車両及び太陽光発電システムへの投資に充当される。東武スカイツリーライン・日光線・鬼怒川線の浅草駅から東武日光駅・鬼怒川温泉駅間で導入される「N100 系」及び「500 系」はともに既存の「100 系」に替わる特急車両として導入される。N100 系は「特急スペーシア」の後継モデルとして 24 両・4 編成を 2023 年度までに新規投資予定である。500 系は 18 両・6 編成を 2021 年度に増備しており、グリーンボンドの資金用途はそのリファイナンスとなる。運輸部門の中でも環境負荷の小さい鉄道輸送は社会全体で取り組む地球温暖化抑制において重要な役割を担っている。鉄道車両の新規投資及びそのリファイナンスは人々に低排出な輸送手段を提供するものであり「クリーン輸送」に該当する。新型車両は十分な省エネ効果が見込めるスペックを有しており、また騒音・振動対策や資源循環への配慮もなされていることから、全体として明確な環境改善効果が見込める。東武動物公園駅西口商業施設の太陽光発電システムはリファイナンスであり、CO<sub>2</sub> 削減効果のある「再生可能エネルギー」プロジェクトである。環境・社会面の負荷が小さい屋根置き型であり、事前に十分な光害対策も実施されていることから明確な環境改善効果が期待できる。以上から、調達資金の用途は妥当である。

<sup>10</sup> BELS (Building-Housing Energy-efficiency Labelling System : 建築物省エネルギー性能表示制度) の最高評価である 5 つ星を取得している。BELS は住宅・建築物の省エネ性能 (設計性能) を的確に評価・表示を行うための認証制度。建築物の省エネ性能の評価指標の値に応じて星の数で 5 段階評価する。商業施設については一次エネルギー消費量の設計値が基準値対比で 30%以上削減 (再生可能エネルギーを除く) の場合に最高評価の 5 つ星となる。

## 2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

### (1) 包括的な目標、戦略等への組み込み

- 東武鉄道を中心とする東武グループは、「従来から地域社会の発展とともに成長するという事業モデルを展開し、『安定したサービスの提供』『沿線開発の促進』『生活関連事業の展開』そして『これらによるさらなる雇用の創出』等、様々な形でステークホルダーへの寄与を図ってきた」（社会環境報告書 2021より）としている。引き続き東武グループでは、サステナビリティ経営に向けて、環境・社会・ガバナンス（ESG）の課題により広く、深く取り組んでいくことが重要であると認識している。こうした認識のもと、東武グループは「サステナビリティへの考え方」を策定し、5つのマテリアリティ（重要課題）を特定している。マテリアリティの特定に際しては、東武グループの各事業、東武グループ経営理念などの企業行動指針、GRIスタンダードやISO26000、ESG評価機関がセクター毎に重視するESG項目等を考慮している。

#### ■ 東武グループのサステナビリティ

##### サステナビリティへの考え方

東武グループは、広域な鉄道ネットワークに広がる沿線地域が事業基盤であり、これまで以上に沿線を中心とした社会の持続的な発展を実現することは、当社グループの最も重要な課題であると考えております。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変容とともに、少子高齢化の進展、地球温暖化や廃棄物処理をはじめとした環境問題など、様々な社会課題に直面しており、新たなビジネスモデルの構築とともに、課題の解決が必要であります。

これらの解決に向けて、保有する資産を最大限活用するとともに、これまで培ってきたノウハウやステークホルダーとの信頼関係を結集し、「つなぐ」力で「やさしい」を提供し続け、「住み続けたい・訪れたい地域を創る」ことで、社会に不可欠な企業グループとなり、社会と当社グループの持続的な発展を実現してまいります。

[出所：東武鉄道 社会環境報告書 2021]

#### ■ 東武グループのマテリアリティ

##### 多様な社員の「能力と可能性」向上

東武グループにおいて、人材は重要な資産であり、長期経営ビジョンにおける「つなぐ」取組みの推進役であると考えています。そのため、現在から将来の企業環境の変化に対応し、自ら考え自ら行動する人材の育成を目的とした社員の資質と技術の向上を図るとともに、ダイバーシティの取組みを加速、推進していきます。また、社員一人ひとりが個人の属性やライフステージにかかわらず、活躍できる環境を整備していきます。更に、社員の健康維持・増進の取組みを行い、働きがい向上を通じたお客様への更なる価値の提供を目指していきます。

##### 関連する項目

- |                  |               |                  |
|------------------|---------------|------------------|
| ・ 人的資本の確保、人材の育成  | ・ 労働安全衛生      | ・ 人権             |
| ・ 従業員のワークライフバランス | ・ 従業員の心身の健康増進 | ・ 障がい者の雇用、女性活躍推進 |

##### 環境優位性の更なる向上などによる環境負荷の低減

地球環境保全への対応は世界規模で急速に進められており、我が国においても、地球温暖化防止や持続可能な循環型社会などの構築に向けた積極的な取組みが求められています。

東武グループでは、鉄道事業を中心とした高い環境優位性を更に向上させ、環境負荷・気候変動リスクの低減につなげるほか、あらゆる事業分野において、廃棄物の排出抑制をはじめとした環境保全活動や自然災害によるリスクを低減させる取組みを推進して、持続可能な社会の構築に寄与し、企業の成長との両立を図ります。

##### 関連する項目

- |                 |                 |               |
|-----------------|-----------------|---------------|
| ・ 有害廃棄物排出量の抑制   | ・ 自然環境の保護       | ・ エネルギー消費量の削減 |
| ・ 再生可能エネルギーの利活用 | ・ GHGの排出量の削減・抑制 |               |



### グループ全ての事業の根幹である安全・安心の確保

東武グループでは、お客様に多種多様な商品やサービスを提供していますが、近年は自然災害の多発・甚大化や感染症の流行等、お客様の生活における、安全・安心への関心が高まっています。

東武グループでは、「安全は東武グループ全ての事業の根幹である」との信念のもと、安全・安心な商品やサービスの提供に努めています。今後も、事業運営上決して欠けてはならない基盤として、従業員一人ひとりが気付きの感度を高め、自ら考え自ら行動する教育をさらに充実させることにより安全・安心を確保するとともに、安全投資や感染症対策等の各種施策を推進し、より一層お客様に安心してご利用いただける商品やサービスの提供をはかってまいります。

#### 関連する項目

- |                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| ・顧客サービス、サポートの充実 | ・製品・サービスの安全・安心の確保 |
| ・パンデミック         | ・気候変動             |

### 地域社会の持続的な発展

東武グループは、広域にわたる鉄道ネットワークをベースとして事業を営んできました。今後、高齢化・人口減少などによる経済停滞や地域間競争の拡大が予想されます。東武グループは地域社会との連携、共創により多くの事業を創出し、地域の発展とともに成長してきましたが、地域社会との強固な結びつきが更なる発展の基礎と考えています。今後も地域社会やステークホルダーと協力して「つなぐ」取り組みを充実させ、地域とともに地域の魅力を発見・発信するとともに、新型コロナウイルス感染症により大きく変容した社会に求められる新たなサービスを含め、ニーズに応える地域づくりを進めます。これにより、全ての世代が住みやすく、更には訪れたい沿線を実現するなど、お住まいの方が満足できる地域を目指すとともに、交流人口の増加を図り、地域の持続的な発展に貢献していきます。

#### 関連する項目

- |                          |               |                  |
|--------------------------|---------------|------------------|
| ・沿線地域社会の持続的な発展           | ・働き方の多様化とその対応 | ・サプライヤーとの公正な取引   |
| ・沿線地域社会における人口変動          | ・観光需要の取り込み    | ・持続可能な商品・サービスの提供 |
| ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速 |               |                  |

### 企業価値創造に資するコーポレート・ガバナンス

東武グループ経営理念のもと、東武グループが持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るためには、機動的かつ公正なコーポレート・ガバナンスを確立することが不可欠であると考えています。

当社の取締役会では、経営の意思決定及び業務執行の監督を主な役割とし、代表取締役の指揮監督のもと、執行役員が業務執行を行う体制とし、経営の機動性を高めています。また、豊富な経験と見識を有する独立社外取締役複数名を選任することで、取締役会の多様性、知識・経験・能力がバランスよく構成されるよう努めております。さらに、「指名・報酬委員会」「ガバナンス委員会」の設置による取締役会の機能強化に加え、東武グループコンプライアンス基本方針を行動原則としたコンプライアンス経営の推進や危機管理体制の構築を行うとともに、当社及びグループ会社に対するモニタリング機能の強化・充実を図ることで、公正性を確保しています。

#### 関連する項目

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| ・グループ コーポレート・ガバナンス | ・リスクマネジメント          |
| ・コンプライアンス          | ・情報セキュリティとプライバシーの確保 |

[出所：東武鉄道ウェブサイト]

## (2)プロジェクトの評価・選定の判断規準

- 東武グループはマテリアリティの一つに「環境優位性の更なる向上などによる環境負荷の低減」を選定している。適格プロジェクトはいずれも当該マテリアリティとの関連性が明確であり、東武グループが推進するサステナビリティの文脈に位置付けられている。
- 候補となる全プロジェクトにつき以下の事項への対応状況を確認のうえ環境・社会面でのリスク低減を図っている。
  - ・ 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
  - ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
  - ・ 環境に配慮した資材調達、環境負荷物質への対応、廃棄物管理、人権への配慮の実施

### (3)プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

- 財務部がプロジェクトの候補を選定し、社内関係各部との協議を経て財務担当役員が確認の上、取締役社長が最終決定する。

適格プロジェクトはマテリアリティの一つである「環境優位性の更なる向上などによる環境負荷の低減」との関連性が明確であり、グリーンボンドの発行は東武グループにおけるサステナビリティ経営の推進を目的とした資金調達として位置付けられる。プロジェクトの評価・選定においては、候補となる全プロジェクトにつき環境・社会の観点から横断的な検証を実施しリスク低減を図っている。適格プロジェクトは財務担当役員による確認を経て取締役社長が最終決定している。プロジェクトの評価と選定のプロセスは妥当である。

## 3. 調達資金の管理

- 財務部が各プロジェクトの支出を管理し、充当額と未充当額を追跡管理する。グリーンボンドの調達資金は他の資金と同一口座に入金されるが、各プロジェクトへの資金充当状況については内部で別途区分管理する。各プロジェクトへの資金充当が完了するまでの間は、現金又は現金同等物にて管理する。
- 資金充当の完了後にプロジェクトの売却等により未充当資金が発生する場合は環境改善効果が見込める他の適格プロジェクトに遅滞なく再充当する。

財務部が各プロジェクトの支出を管理し、充当額と未充当額を追跡管理する。グリーンボンドの調達資金は他の資金と同一口座に入金されるが、各プロジェクトへの資金充当状況については内部で別途区分管理する。各プロジェクトへの資金充当が完了するまでの間は、未充当資金を現金又は現金同等物にて管理する。調達資金の管理は妥当である。

## 4. レポーティング

### (1) 開示の概要

- 東武グループはグリーンボンド原則 2021 における「透明性向上のための重要な推奨事項」を踏まえ、グリーンボンド・フレームワークをウェブサイトで開示する。
- グリーンボンド発行後のレポーティングの概要は以下の通り。資金充当状況及び環境改善効果のレポーティングはいずれもプロジェクト単位で実施する。

	開示事項	開示タイミング	開示方法
資金充当状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調達金額</li> <li>・ 充当金額</li> <li>・ 未充当額の残高及び運用方法</li> <li>・ 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）</li> </ul>	<p>適格プロジェクトに調達資金が全額充当されるまでの間、年次※で開示</p> <p>※初回はグリーンボンドの発行から 1 年以内に実施する。</p>	東武鉄道のウェブサイトを開示
環境改善効果	<p>以下の環境効果に関する指標等を、実務上可能な範囲で開示する。</p> <p>【新型車両の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 車両導入数（編成数）</li> <li>・ CO<sub>2</sub> 排出削減量</li> </ul> <p>【太陽光発電システムの設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間発電量</li> <li>・ CO<sub>2</sub> 排出削減量</li> </ul>		

- 資金充当完了後も、資金使途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる事象の発生や売却が生じた場合、当該事象および未充当資金の発生状況に関し、ウェブサイト等で速やかに開示する。

### (2) 環境改善効果に係る指標、算定方法等

- 環境改善効果に係る指標について、ICMA のインパクト・レポーティング基準案が推奨する定量指標を挙げている。

東武グループはグリーンボンド原則 2021 がレポーティングにおける重要な推奨項目とするグリーンボンド・フレームワークをウェブサイトで開示する。グリーンボンド発行後に実施する資金充当状況及び環境改善効果のレポーティングはプロジェクト単位で実施する。環境改善効果に係る指標については ICMA のガイドランスで推奨されている定量指標を挙げ、グリーンボンドの調達資金が全額充当されるまでの間、年次で開示する。レポーティングは妥当な内容となっている。

以 上



**【留意事項】**

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

**【専門性・第三者性】**

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則/ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.ri.co.jp/rating/esp/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。



## グリーンボンド／グリーンボンド・プログラム 独立した外部レビューフォーム

### セクション 1. 基本情報

発行体名：東武鉄道株式会社

グリーンボンドの ISIN 又は 発行体のグリーンボンド発行に関するフレームワーク名（該当する場  
合）：東武鉄道株式会社 グリーンボンド・フレームワーク

独立した外部レビュー実施者名：格付投資情報センター

本フォーム記入完了日：2022年4月28日

レビュー発表日：2022年4月28日

### セクション 2. レビュー概要

#### レビュー範囲

必要に応じて、レビューの範囲を要約するために以下の項目を利用又は採用する。

本レビューでは、以下の要素を評価し、グリーンボンド原則（以下、GBP）との整合性を確認した：

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の使途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価と選定のプロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング           |

#### 独立した外部レビュー実施者の役割

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> セカンドオピニオン | <input type="checkbox"/> 認証                 |
| <input type="checkbox"/> 検証                   | <input type="checkbox"/> スコアリング/レーティング（格付け） |
| <input type="checkbox"/> その他（ご記入ください）：        |   |

注記：複数のレビューを実施又は異なる複数のレビュー実施者が存在する場合、それぞれ別々の用紙にご記入ください。

Latest update: June 2018

レビューのエグゼクティブサマリーおよび/またはレビュー全文へのリンク (該当する場合)

<セカンドオピニオン>

フレームワークがグリーンボンド原則 2021 及び環境省のグリーンボンドガイドライン 2020 年版に則ったものである旨のセカンドオピニオンを提供する。

詳細はレポート本文を参照。

### セクション 3. レビュー詳細

レビュー実施者には可能な限り以下の情報を提供し、レビュー範囲を説明するためにコメントセクションを利用するよう推奨する。

#### 1. 調達資金の用途

セクションに関する全般的なコメント (該当する場合) :

レポート本文の「1. 調達資金の用途」を参照。

**GBP による調達資金の用途カテゴリ :**

- |  |  |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 再生可能エネルギー  | <input type="checkbox"/> エネルギー効率                 |
| <input type="checkbox"/> 汚染防止および管理   | <input type="checkbox"/> 生物自然資源および土地利用に係る環境持続型管理 |
| <input type="checkbox"/> 陸上および水生生物の多様性の保全  | <input checked="" type="checkbox"/> クリーン輸送       |
| <input type="checkbox"/> 持続可能な水資源および廃水管理   | <input type="checkbox"/> 気候変動への適応                |
| <input type="checkbox"/> 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術およびプロセス                                 | <input type="checkbox"/> グリーンビルディング (環境配慮型ビル)    |
| <input type="checkbox"/> 発行時には知られていなかったが現在 GBP カテゴリへの適合が予想されている、又は、GBP でまだ規定されていないその他の適格分野 | <input type="checkbox"/> その他 (ご記入ください) :         |

GBP の事業区分に当てはまらない場合で、環境に関する分類がある場合は、ご記入ください :



## 2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

レポート本文の「2. プロジェクトの評価と選定のプロセス」を参照。

### 評価と選定

- |  |  |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 十分な発行体の環境面での持続可能性に係る目標がある            | <input checked="" type="checkbox"/> 文書化されたプロセスにより、定義された事業区分にプロジェクトが適合すると判断される      |
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンドの適格プロジェクトを定義した透明性の高いクライテリアがある | <input checked="" type="checkbox"/> 文書化されたプロセスにより、プロジェクトに関連する潜在的な ESG リスクは特定・管理される |
| <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価と選定のためのクライテリアの概要が、公表される     | <input type="checkbox"/> その他（ご記入ください）：   |

### 責任およびアカウンタビリティに関する情報

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 外部機関の助言または検証を受けた評価／選定基準である | <input checked="" type="checkbox"/> 組織内で定められた評価基準である |
| <input type="checkbox"/> その他（ご記入ください）：              |  |

## 3. 調達資金の管理

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

レポート本文の「3. 調達資金の管理」を参照。

### 調達資金の追跡管理：

- |   |
|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンドの調達資金は、発行体により適切な方法で分別又は追跡管理される |
| <input checked="" type="checkbox"/> 未充当資金について、想定される一時的な運用方法の種類が開示される      |
| <input type="checkbox"/> その他（明記ください）：                                     |

### 追加的な開示：

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 将来の投資にのみ充当         | <input checked="" type="checkbox"/> 既存および将来の投資に充当 |
| <input type="checkbox"/> 個別単位の支出に充当         | <input type="checkbox"/> ポートフォリオ単位の支出に充当          |
| <input type="checkbox"/> 未充当資金のポートフォリオを開示する | <input type="checkbox"/> その他（ご記入ください）：            |

#### 4. レポーティング

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

レポート本文の「4. レポーティング」を参照。

調達資金の使途に関するレポーティング：

- |  |  |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト単位 | <input type="checkbox"/> プロジェクトポートフォリオ単位 |
| <input type="checkbox"/> 個別債券単位              | <input type="checkbox"/> その他（明記ください）：    |

レポーティングされる情報：

- |  |   |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 充当した資金の額   | <input type="checkbox"/> 投資総額に占めるグリーンボンドによる調達額の割合 |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他（明記ください）：<br>・ 調達金額<br>・ 未充当額の残高及び運用方法<br>・ 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合） |   |

頻度：

- |   |                                |
|---|--------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 年次  | <input type="checkbox"/> 半年に一度 |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他（明記ください）：<br>初回はグリーンボンドの発行から1年以内に実施する。 |                                |

環境改善効果に関するレポーティング：

- |  |  |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト単位 | <input type="checkbox"/> プロジェクトポートフォリオ単位 |
| <input type="checkbox"/> 個別債券単位              | <input type="checkbox"/> その他（明記ください）：    |

頻度：

- |   |                                |
|---|--------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 年次  | <input type="checkbox"/> 半年に一度 |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他（明記ください）：<br>初回はグリーンボンドの発行から1年以内に実施する。 |                                |

レポーティングされる情報（計画又は実績）：

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出量／削減量 | <input type="checkbox"/> エネルギー削減量                       |
| <input type="checkbox"/> 水使用量の減少                  | <input checked="" type="checkbox"/> その他 ESG 指標（明記ください）： |

以下の環境効果に関する指標等を、実務上可能な範囲で開示する。

【新型車両の導入】

- ・ 車両導入数（編成数）

- ・ CO<sub>2</sub> 排出削減量

【太陽光発電システムの設置】

- ・ 年間発電量
- ・ CO<sub>2</sub> 排出削減量

## 開示方法

- 財務報告書に掲載
- 臨時に発行される文書に掲載
- レポーティングは外部レビュー済（該当する場合は、レポートのどの部分が外部レビューの対象であるか明記してください）：
- サステナビリティ報告書に掲載
- その他（明記ください）：ウェブサイト

該当する場合は、「有益なリンク」のセクションに、報告書の名称、発行日を明記してください。

## 有益なリンク（例えば、レビュー実施者の評価方法や実績、発行体の文書等。）

1. 評価手法及びサービス  
<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>
2. 評価実績
  - (1) グリーンファイナンス  
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/greenfinance/index.html>
  - (2) サステナビリティファイナンス  
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>
  - (3) ソーシャルファイナンス  
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/socialfinance/index.html>

該当する場合は、利用可能なその他外部レビューをご記入ください  
実施されるレビューの種類：

- セカンドオピニオン
- 検証
- その他（ご記入ください）：
- 認証
- スコアリング/レーティング（格付け）

レビュー実施者：

発表日：



## GBP で定義された独立した外部レビュー機関の役割について

- (i) セカンドオピニオン：発行体の支配下でない環境面の専門性を有する機関がセカンドオピニオンを提供する。オピニオンの提供者は発行体のグリーンボンド・フレームワーク構築のためのアドバイザーから独立しているべきである。そうでなければ情報隔壁を設けるなど、セカンドオピニオンの独立性を確保するための措置をとることになる。オピニオンは通常はGBPへの適合性評価を基本とする。特に環境面での持続可能性に関する包括的な目標、戦略、方針、プロセスの評価と、調達資金を充当するプロジェクトの種類に応じた環境面の特徴に対する評価を含むことができる。
- (ii) 検証：発行体は、事業プロセスや環境基準などに関連づけて設定する基準に対して独立した検証を受けることができる。検証は、内部基準や外部基準あるいは発行体が作成した要求との適合性に焦点を当てるものになる。また原資産の環境面での持続可能性に係る特徴についての評価を検証と称し、外部クライテリアを参照することがある。さらにグリーンボンドで調達される資金の内部追跡管理方法とその資金の充当状況、環境面での影響、GBPのレポートイングとの適合性に関する保証や証明も検証と呼ぶことがある。
- (iii) 認証：発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンド・フレームワーク、または調達資金の用途について、一般に認知されているグリーン基準やグリーンラベルへの適合性に係る認証を受けることができる。グリーン基準やグリーンラベルは具体的なクライテリアを定義したもので、通常は認証クライテリアとの適合性を、検証などの手法を用いて、資格認定された第三者機関が確認する。
- (iv) スコアリング/レーティング（格付け）：発行体は、グリーンボンド、それに関連するグリーンボンド・フレームワーク、調達資金の用途などの特徴について、専門的な調査機関や格付機関の資格を有する第三者機関から、それぞれの機関が確立した評価手法に基づく査定や評価を受けることができる。評価結果には、環境面のパフォーマンスデータ、GBPに関連するプロセス、2°C目標のようなベンチマークなどに焦点を当てたものが含まれることがある。このようなスコアリングや格付は、信用格付（たとえその中に重要な環境面のリスクが反映されているとしても）とはまったく異なったものである。